

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月6日

上場取引所 東

上場会社名 わらべや日洋株式会社

コード番号 2918 URL <http://www.warabeaya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 妹川 英俊

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 森浦 正名

TEL 042-345-3131

四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	74,306	—	2,648	—	2,705	—	1,537	—
21年2月期第2四半期	76,420	3.7	3,137	32.8	3,189	33.2	1,640	36.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	92.55	—
21年2月期第2四半期	98.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	64,931	30,085	46.3	1,809.53
21年2月期	62,189	28,802	46.3	1,732.52

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 30,065百万円 21年2月期 28,786百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	17.50	17.50
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	17.50	17.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	1.5	3,876	△19.1	3,820	△20.0	2,273	19.4	136.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第2四半期 16,625,660株 21年2月期 16,625,660株

② 期末自己株式数 22年2月期第2四半期 10,407株 21年2月期 10,287株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第2四半期 16,615,313株 21年2月期第2四半期 16,615,811株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる可能性があります。

・なお、業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に外需に依存した景気回復の兆しがみられたものの、依然として企業収益は大幅に悪化しており、個人消費の低迷や設備投資の減少が続くなど、経済の先行き不透明感を拭いきれない状況となりました。

食品業界でも、消費者の生活防衛意識が高まり低価格志向が顕著になったことに加え、一部地域における長雨や日照不足などの天候不順による季節商品の販売不振など、厳しい経営環境が継続しました。

このような状況下、当社グループは消費者ニーズに応えるため、高品質で価値ある商品づくりに邁進する一方、従来にも増して品質・衛生管理の徹底を図ってきました。また、「食」創りのすべてを手がけ、「食」を進化させ続けるフード・イノベーターを目指し、グループ総合力の強化と効率経営の推進にも取り組んできました。しかしながら、食品関連事業の売上高が前年同期比、ほぼ横ばいにとどまったことや、製造設備関連事業および人材派遣事業での市場縮小の影響を受けた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は743億6百万円（前年同期比21億1千3百万円、2.8%減）となりました。また、利益面では食品関連事業における生産関係システム導入に係わる一時費用負担もあり、営業利益26億4千8百万円（前年同期比4億8千9百万円、15.6%減）、経常利益27億5百万円（前年同期比4億8千3百万円、15.2%減）、四半期純利益15億3千7百万円（前年同期比1億2百万円、6.3%減）となりました。なお、種類別セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

【食品関連事業】

販売食数は伸びたものの商品単価の下落により、売上高は、571億9百万円（前年同期比3千3百万円、0.1%減）と、ほぼ横ばいになりました。営業利益は、製造各社の経営効率改善および水道光熱費の減少があったものの、生産関係システム導入に係わる一時費用、南アルプス工場稼働に係わる初動費用負担により24億4千5百万円（前年同期比7千5百万円、3.0%減）となりました。

【食材関連事業】

売上高は、水産加工品の伸び悩みにより98億7千5百万円（前年同期比5億3千8百万円、5.2%減）となりました。営業利益は、売上高の減少およびシステム再構築に係わる一時的な費用負担により、1億5千2百万円（前年同期比2千5百万円、14.4%減）となりました。

【物流関連事業】

売上高は、運搬料率の変更にともない共同配送事業向けが減少したものの、ネットスーパー関連の軽貨宅配事業が順調な伸びを見せたこと等により51億7千2百万円（前年同期比3千1百万円、0.6%増）となりました。営業利益は、共同配送事業における運搬料収入減少の影響を受け1億2千8百万円（前年同期比6千1百万円、32.2%減）となりました。

【その他の事業】

製造設備関連事業の低調および人材派遣事業での自動車、電子機器等の輸出関連産業向け売上の減少により、減収減益となりました。この結果、売上高は21億4千9百万円（前年同期比15億7千3百万円、42.3%減）、営業損失は1億7百万円（前年同期は1億9千3百万円の営業利益）となりました。

なお、前年同期比の増減金額および増減率は参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は前期末に比べて27億4千1百万円増加し、649億3千1百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が20億7千8百万円、平成21年9月稼働の南アルプス工場及び平成21年12月稼働予定の北陸工場に係わる設備投資等により有形固定資産が18億9千8百万円増加したことによるものです。

負債については前期末に比べて14億5千9百万円増加し、348億4千6百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が7億1千4百万円、長期借入金が6億2千7百万円増加したことによるものです。

純資産については前期末に比べて12億8千2百万円増加し、300億8千5百万円となりました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動による資金の増加は24億1千4百万円となりました。税金等調整前四半期純利益26億7千8百万円、減価償却費13億4千2百万円および法人税等の支払額11億5千7百万円によるものです。

投資活動による資金の減少は27億3千1百万円となりました。有形固定資産の取得による支出23億1千2百万円、無形固定資産の取得による支出4億5千6百万円によるものです。

財務活動による資金の減少は5億7千9百万円となりました。短期借入金が4億9千7百万円減少したことによるものです。

この結果、「現金及び現金同等物」の当第2四半期末残高は65億4百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済の見通しにつきましては、一部に景気対策による回復の兆しが見られるものの、雇用・所得環境の悪化や設備投資の減少により、引き続き不透明感を払拭できない状況で推移するものと思われま

す。このような状況下、当社の下期業績は、食品関連事業で新規エリア進出に伴う販売食数の増加が見込まれるものの、引き続き商品単価の下落リスクがあり、また、人材派遣事業での業況回復が遅れるなど、厳しい状況が続くと予想されます。

以上により、通期の連結業績予想につきましては、平成21年4月10日の決算短信で発表した予想から下記の通り修正いたします。

【平成22年2月期 連結業績予想】

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想 (A)	151,745	3,876	3,820	2,273	136.85
今回修正予想 (B)	150,000	3,876	3,820	2,273	136.85
増減額 (B-A)	△ 1,745	—	—	—	—
増減率 (%)	△ 1.1	—	—	—	—
前期実績	147,779	4,793	4,772	1,904	114.61

